



メールマガジン 2019 年 2 月号

目次

1. はじめに	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	3
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	6

1. はじめに

当事務所では、個人のお客様向けの確定申告が佳境をむかえています。皆様におかれましても、年度末に向けてご多忙な日々を過ごされているものと存じます。季節の変わり目ですので、お体にお気を付けください。

今月はまず、2つの話題をご紹介しますと考えます。

①RPAの導入にあたって

経理業務にRPA（Robotic Process Automation）を導入する方策について、最近立て続けにお問い合わせを受けました。そこで、今回は、箇条書きの形でRPA導入の留意点をご紹介します。

- イ) RPAは、PC上の作業を再現するものにすぎない
→乱暴に言い換えると、Officeのソフト以外でも横断的に動くマクロだと考えればよい
- ロ) RPAとAIは直接の関係はない
- ハ) RPAの導入の前に、業務の見える化・標準化が必要である
- ニ) 複雑な作業にはExcelワークシートを活用せよ
- ホ) 投資効果を得るためには、経理業務に限らず、全社プロジェクトとして取り組むべきである
- ヘ) システム間のインターフェースにRPAを活用せよ



特に、「二）複雑な作業には Excel ワークシートを活用せよ。」は、RPA の肥大化を防ぎ、保守や改修を容易にする観点から重要ですが、意外と見落としがちではないでしょうか。

例えば、条件分岐・比較・各種演算などの機能を Excel ワークシートに実行させ、ロボットにはコピー・アンド・ペーストによる入力などの単純作業を実行させることをイメージしていただければと考えます。この方式を採用することにより、RPA のコードは非常にすっきりしたものになりますし、計算条件などが変更になった場合にも、Excel ワークシートを修正すれば RPA のコードを修正する必要がなくなります。

②節税保険について

2 月中旬に一部新聞で報じられた、いわゆる「節税保険」の通達改正の検討について、税務通信の 3545 号（2019 年 2 月 25 日号）でも紹介されていました。

この節税保険は、以下の特徴を持っています。

- ・名目上は掛け捨て保険
- ・支払保険料の 1/2 を前払費用とする、いわゆる「長期平準定期保険」の個別通達にも該当しない
- ・ゆえに、保険料の支払時に全額を損金算入可能
- ・ただし、中途解約すれば払込保険料の多くを解約返戻金として受け取り可能
- ・解約返戻金は受取時に益金算入

たとえば、十分な黒字が見込まれる間に上記の「節税保険」を払い込み、赤字の期中途解約すれば節税効果があります。また、役員などの退職慰労金に充当することを目的として、退職慰労金の損金算入額と解約返戻金の益金算入額を同じ期に計上できるように解約するといった使い方も可能です。

しかしながら、この節税保険は、上記の「長期平準定期保険」の個別通達を逆手にとったような商品であるため、国税庁や金融庁が問題視し、生命保険会社各社と国税庁が個別通達の改正に向けて協議を開始したようです。

個別通達の改正が遡及的に適用される可能性も完全には排除できないため、駆け込みで契約することは避けたほうがよいものと考えます。



2. 今月の税務関連ニュース

今月に官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。

なお、内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。

なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカで示してあります。

内容	公表者
法人税等	
「申告書確認表」等（調査課所管法人の皆様へ）に「申告書確認表（外国法人用）」を追加しました	国税庁
法人税申告書別表（別表6（5））の誤りについて	国税庁
コネクテッド・インダストリーズ税制（IoT税制）サイト「革新的データ産業活用計画」認定申請のご利用の手引き」（更新）	経済産業省
半島・離島・奄美群島における割増償却制度 税制パンフレット	国土交通省
消費税等	
消費税等に関する経過措置について（国税庁）	国税庁
登録国外事業者名簿（国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し関係）（平成31年1月1日現在）（更新）	国税庁
平成29年度統計年報「3 間接税 消費税」	国税庁
軽減税率対策補助金ホームページ（更新）	中小企業庁
軽減税率対策補助金ホームページ（更新）	中小企業庁
レジメーカー・システムベンダー各社と「消費税軽減税率対応への強化・加速化に向けた特別会合」を開催	中小企業庁
消費税の転嫁拒否等の行為に関するよくある質問（更新）	公正取引委員会
FAQの掲載について	公正取引委員会
「消費税の転嫁を阻害する行為等に関する消費税転嫁対策特別措置法、独占禁止法及び下請法上の考え方」の改正（案）に対する意見募集について	公正取引委員会



内容	公表者
消費税転嫁対策特設ページを開設	公正取引委員会
消費税の転嫁拒否等の行為に関するよくある質問（更新）	公正取引委員会
所得税等	
平成30年分の確定申告においてご留意いただきたい事項	国税庁
平成30年7月豪雨により被災した個人が市から家屋等の解体撤去費用の補助を受けた場合の課税関係について（文書回答事例）	国税庁
平成30年7月豪雨により被災した個人が市から家屋等の解体撤去費用の補助を受けた場合の課税関係について（文書回答事例）	国税庁
農業者が農業用施設等の再建・修繕又は倒壊した農業用施設の撤去等をした場合に市から受ける助成金の課税関係について（文書回答事例）	国税庁
所得税法等の一部を改正する法律案	財務省
給与支払報告書、公的年金等支払報告書及び源泉徴収票の電子的提出の一元化について（更新）	地方税電子化協議会
資産税関係	
「資産課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「平成30年分の基準年利率について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
事業承継税制特集（更新）	国税庁
「平成30年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「公売財産評価事務提要の制定について」の一部改正について（事務運営指針）	国税庁
「換価事務提要の制定について」の一部改正について（事務運営指針）	国税庁
中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則の一部を改正する省令案に対する意見の募集について	中小企業庁
国際課税	
平成29年分の国外財産調書の提出状況について	国税庁
FAQ「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度」（更新）	国税庁
日本との間における国別報告書の自動的情報交換の実施対象国・地域（更新）	国税庁



内容	公表者
租税条約に関する資料「図表「我が国の租税条約ネットワーク」」(更新)	財務省
地方税	
先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置を実現した市区町村(平成30年12月末現在)	中小企業庁
平成31年度地方税制改正・地方税務行政の運営に当たっての留意事項等について	総務省
地方税法等の一部を改正する法律案	総務省
地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書	総務省
企業版ふるさと納税ポータルサイト	内閣府
地方拠点強化税制(地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の作成等)	内閣府
税制全般その他	
平成31年(2019年)版 宗教法人の税務	国税庁
平成31年度(2019年度)分の預貯金通帳等に係る印紙税一括納付の手続について	国税庁
「国税徴収法基本通達」の一部改正について(法令解釈通達)	国税庁
滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律の逐条通達(国税庁関係)の一部改正について(法令解釈通達)	国税庁
国税庁からの連絡を装った不審なメールについて	国税庁
「国際戦略トータルプラン」に基づく取組状況(平成31年(2019年)1月版)	国税庁
延滞税の計算方法(平成30年分の延滞税)	国税庁
各国の納税者番号制度に関する情報一覧表(更新)	国税庁
(法人番号公表サイト) 検索機能の追加に伴う仕様の変更について	国税庁
個人課税課情報第2号「定期借地権の設定による保証金の経済的利益の課税に係る平成30年分の適正な利率について」	国税庁
第67回事務年報(平成29年度)	国税庁
(法人番号公表サイト) メンテナンスのお知らせ	国税庁
法人企業統計調査の点検結果について	財務省
パンフレット「平成31年度税制改正(案)のポイント」	財務省



内容	公表者
租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書（平成31年2月国会提出）	財務省
経営力向上計画に係る固定資産税の特例措置の終了について	中小企業庁
税制措置・金融支援活用の手引き	中小企業庁
第21回 税制調査会の資料	内閣府
福島第2号：福島県及び県内59市町村から申請された税制上の特例措置を講じる復興推進計画（変更認定）	復興庁
福島第55号：福島県及び県内52市町村から申請された税制上の特例措置を講じる復興推進計画(変更認定)	復興庁

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上